

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社

 コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥居 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略室部長

(氏名) 千原 広司

TEL 045-319-2043

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	180,161	△2.3	15,473	22.9	12,178	39.5	6,313	△5.3
24年3月期第3四半期	184,478	△1.7	12,585	2.9	8,733	6.3	6,667	23.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 6,138百万円 (△42.9%) 24年3月期第3四半期 10,755百万円 (118.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	12.88	—
24年3月期第3四半期	13.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	547,303	81,579	14.5
24年3月期	532,905	78,148	14.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 79,563百万円 24年3月期 75,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—		
25年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,470	△5.0	19,390	19.8	14,820	21.8	7,550	2.7	15.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	490,727,495 株	24年3月期	490,727,495 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	575,387 株	24年3月期	570,219 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	490,155,886 株	24年3月期3Q	490,164,375 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調を辿りましたが、欧州財政金融危機を背景とした世界経済の減速懸念の高まりなどにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、相鉄グループにおける当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,801億6千1百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は154億7千3百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は121億7千8百万円（前年同期比39.5%増）、四半期純利益は63億1千3百万円（前年同期比5.3%減）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

相模鉄道㈱の鉄道業、相鉄バス㈱の自動車業を中心としております。

相模鉄道㈱では、瀬谷駅において内方線付点状ブロックを設置したほか、鶴ヶ峰駅において行先案内表示装置を設置し、湘南台駅をはじめ4駅において駅構内の案内サインを全面改良するなど、サービスの向上に努め「人にやさしい」駅づくりを推進しました。また、かしわ台変電所において機器改良工事が竣工するとともに、軌道改良工事を行うなど、より一層の列車運行の安全度向上に努めました。さらに、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進するとともに、JR線及び東急線との相互直通運転計画についても、鋭意推進しています。

相鉄バス㈱では、アイドリングストップ機能のついたワンステップバスなど7両を導入しました。

運輸業全体における当第3四半期連結累計期間の営業収益は、292億7千4百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は55億8千5百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

なお、相鉄自動車㈱につきましては当社が保有しておりました全株式を6月に譲渡いたしました。

b. 建設業

相鉄建設㈱を中心としており、引き続き厳しい事業環境のなか、営業力の強化や技術力の向上などに努めました。

建設業全体における当第3四半期連結累計期間の営業収益は、完成工事高の増加等により102億3千1百万円（前年同期比7.1%増）、営業損失は8千6百万円（前年同期は5億7千7百万円の損失）となりました。

c. 流通業

相鉄ローゼン㈱のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス㈱、㈱イスト及び㈱ムーンの流通事業、相鉄興産㈱の砂利類販売業を中心としております。

相鉄ローゼン㈱では、11月に小型店で惣菜や野菜などの品揃えの強化に努めた「そうてつローゼンミニさちが丘店」（横浜市旭区）を開業いたしました。また、「そうてつローゼン三ツ境店」（横浜市瀬谷区）をはじめ27店舗において改装など店舗の活性化を実施したほか、「そうてつローゼン厚木林店」（神奈川県厚木市）をはじめ5店舗において営業時間の延長を実施し、利便性の向上に努めました。さらに、相鉄ローゼン創業50周年企画として「ローゼン市」を一層強化し、販売促進に努めたほか、引き続き徹底したコスト削減に努めました。

相鉄流通サービス㈱及び㈱イストでは、多摩都市モノレールの立川南駅などにコンビニエンスストア4店舗を開業したほか、相鉄流通サービス㈱及び㈱ムーンでは、「カラオケムーン鹿島田店」（川崎市幸区）を開業するなど、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めました。

相鉄興産㈱ほかの各社におきましても、競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

流通業全体における当第3四半期連結累計期間の営業収益は、797億9千万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は2億7千2百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

なお、相鉄興産㈱は7月に建材商社業、石油販売業の事業を会社分割によりグループ内の東海開発㈱に承継いたしました。また同時に相鉄興産㈱を相鉄鋳業㈱に東海開発㈱を相鉄興産㈱に商号を変更いたしました。

d. 不動産業

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の不動産分譲業並びに㈱相鉄アーバンクリエイティブ及び㈱相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業を中心としております。

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の分譲業では、「グレースシアハウス南雪谷」（東京都大田区）などの集合住宅や、「早川城山住宅地」（神奈川県綾瀬市）などの戸建住宅を合計364戸分譲しました。

㈱相鉄アーバンクリエイティブ及び㈱相鉄ビルマネジメントの賃貸業では、「相鉄南幸第8ビル」(横浜市西区)の取得や「相鉄瀬谷第2ビル」(横浜市瀬谷区)の竣工に加えて、東京都内にオフィスビル開発用地を取得するなど、事業基盤の拡充を図りました。また、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」や「ザ・ダイヤモンド」をはじめとしたショッピングセンターにおいても、魅力あるテナントを誘致し、収益力の向上に努めました。

不動産業全体における当第3四半期連結累計期間の営業収益は、主に分譲業における引渡し戸数の減少により478億4千2百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は主に新規取得した賃貸物件の寄与により90億8千2百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

e. その他

相鉄企業㈱のビルメンテナンス業、相鉄ホテル㈱、㈱相鉄イン開発及び相鉄イン㈱のホテル業を中心としております。

相鉄企業㈱では、事業者間の受注競争が激化する厳しい状況のなか、東京都内や神奈川県内において新規業務を受注し、営業基盤の拡大を図りました。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」を運営している相鉄ホテル㈱では、1階ロビーやロビーラウンジなどの改装を行ったほか、さまざまなイベントを開催し、集客力や収益力の強化に努めました。

宿泊特化型ホテルの開発・運営を手がける㈱相鉄イン開発及び相鉄イン㈱では、4月に「相鉄フレッサイン千葉柏」(千葉県柏市)、12月に「相鉄フレッサイン東京東陽町駅前」(東京都江東区)を開業しました。また、11月に「トレストイン田町」(東京都港区)、「トレストイン日本橋」(東京都中央区)を取得し、宿泊特化型ホテルは全10店舗となりました。引き続き多店舗化による事業基盤の拡充と収益力の向上に努めてまいります。

なお、相鉄ゴルフ㈱につきましては当社が保有しておりました全株式を12月に譲渡いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べて143億9千7百万円増加し、5,473億3百万円となりました。

負債は、借入金増加等により109億6千6百万円増加し、4,657億2千4百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,359億8千万円となり、187億7千7百万円増加いたしました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により34億3千万円増加し、815億7千9百万円となりました。なお、自己資本比率は14.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績等を踏まえ通期連結業績予想につきましては、平成24年10月31日に公表しました数値から変更しております。

売上高は、主に建設業及び流通業における減収により2,444億7千万円(前回予想比3.9%減)といたしましたが、営業利益は193億9千万円(前回予想と同額)、経常利益は148億2千万円(前回予想比1.6%増)、当期純利益は75億5千万円(前回予想比0.3%増)を見込んでおります。

※ 業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,738	11,448
受取手形及び売掛金	17,161	14,380
たな卸資産	32,472	35,156
繰延税金資産	2,546	834
その他	11,957	7,728
貸倒引当金	△665	△604
流動資産合計	75,210	68,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,274	186,817
機械装置及び運搬具（純額）	15,166	13,290
土地	192,427	221,279
建設仮勘定	11,238	6,605
その他（純額）	4,105	3,871
有形固定資産合計	408,211	431,863
無形固定資産		
のれん	2,493	2,338
借地権	3,518	3,518
その他	4,350	3,460
無形固定資産合計	10,361	9,318
投資その他の資産		
投資有価証券	7,246	6,871
長期貸付金	85	81
繰延税金資産	9,848	8,710
その他	22,272	21,750
貸倒引当金	△371	△258
投資その他の資産合計	39,080	37,155
固定資産合計	457,654	478,337
繰延資産		
株式交付費	41	21
繰延資産合計	41	21
資産合計	532,905	547,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,010	13,442
短期借入金	61,800	82,145
1年以内償還社債	19,850	19,850
リース債務	408	391
未払法人税等	1,834	746
賞与引当金	2,343	963
その他の引当金	567	527
資産除去債務	34	179
その他	33,355	29,999
流動負債合計	135,205	148,247
固定負債		
社債	102,045	106,375
長期借入金	133,507	127,609
リース債務	673	527
繰延税金負債	323	768
再評価に係る繰延税金負債	28,387	27,352
退職給付引当金	21,604	21,403
長期預り敷金保証金	30,149	30,419
資産除去債務	1,452	1,860
その他	1,407	1,160
固定負債合計	319,551	317,476
負債合計	454,757	465,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,920	29,919
利益剰余金	8,908	14,538
自己株式	△218	△219
株主資本合計	77,413	83,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,102	1,892
土地再評価差額金	△3,602	△5,371
その他の包括利益累計額合計	△1,499	△3,478
少数株主持分	2,234	2,015
純資産合計	78,148	81,579
負債純資産合計	532,905	547,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	184,478	180,161
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	137,985	131,956
販売費及び一般管理費	33,907	32,731
営業費合計	171,893	164,688
営業利益	12,585	15,473
営業外収益		
受取利息	82	79
受取配当金	200	184
受託工事事務費戻入	89	170
雑収入	286	280
営業外収益合計	658	715
営業外費用		
支払利息	4,074	3,826
雑支出	436	184
営業外費用合計	4,511	4,011
経常利益	8,733	12,178
特別利益		
固定資産売却益	18	12
固定資産交換差益	277	—
投資有価証券売却益	—	89
関係会社株式売却益	6,148	259
補助金	5	38
退職給付制度改定益	78	—
その他	14	0
特別利益合計	6,543	400
特別損失		
固定資産除却損	398	460
固定資産圧縮損	264	38
投資有価証券評価損	269	—
関係会社株式売却損	—	262
関係会社株式交換損	74	—
減損損失	46	119
事業整理損	678	—
その他	208	1
特別損失合計	1,939	883
税金等調整前四半期純利益	13,336	11,696
法人税、住民税及び事業税	1,596	2,976
法人税等調整額	5,135	2,371
法人税等合計	6,731	5,348
少数株主損益調整前四半期純利益	6,604	6,348
少数株主利益	△62	34
四半期純利益	6,667	6,313

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,604	6,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△208
土地再評価差額金	4,003	△0
その他の包括利益合計	4,150	△209
四半期包括利益	10,755	6,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,818	6,102
少数株主に係る四半期包括利益	△62	35

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	28,853	7,576	80,414	48,917	18,717	184,478	—	184,478
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	971	1,981	606	2,473	6,315	12,349	(12,349)	—
計	29,825	9,557	81,020	51,390	25,033	196,827	(12,349)	184,478
セグメント利益	5,370	△577	418	7,296	△133	12,374	210	12,585

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	28,206	8,641	79,262	45,229	18,821	180,161	—	180,161
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,067	1,589	527	2,613	6,520	12,319	(12,319)	—
計	29,274	10,231	79,790	47,842	25,342	192,481	(12,319)	180,161
セグメント利益	5,585	△86	272	9,082	678	15,531	△57	15,473

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。